

今年と来年「連続成長率上振れ」見通し国残存 株価や通貨の先高支援、IMF 予測、1 月から下方修正でも

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/4/24 (金)

IMF による最新 4 月の世界成長率見通しでは実質 GDP 成長率（年間の変化率）について、今年と来年の「連続での成長率上振れ国」が残存となっている。1 月予測比ではイラン有事や資源高などにより、各国で下方修正となったが、その中でも韓国、ドイツ、スイス、ニュージーランド、メキシコなどは、2026-27 年ともに前年の成長率水準を上回る予測となっている。各国の株価や関連通貨（クロス円取引での対円相場など）に関して、先高余地が注目されそう。

韓独スイス NZ など、クロス円での通貨高要因に

「(IMF による 4 月の世界経済見通しでは) アジア地域の大半は成長が減速すると予測」、「例外は韓国であり、半導体や関連製品の旺盛な需要や、『テック』サプライチェーンに深く組み込まれていることなどが成長の恩恵を受ける」――。

IMF では国別予測で、このような指摘を行っている。

IMF の最新見通しでは 3 月以降のイラン有事や資源高、物資不足などにより、1 月予測比で下方修正された国が目立っている。その中でも韓国のような打たれ強さの国があり、実質 GDP 成長率（年間の変化率）について、今年の 2026 年と来年の 2027 年ともに、前年の水準を上回る「2 年連続の上振れ国」が残存となっていた。具体的には韓国のほか、ドイツ、スイス、ニュージーランド (NZ)、メキシコなどがある。いずれも下方修正リスクは残るものの、こうした上振れ国については他国との相対比較で、株価や関連通貨（クロス円取引での対円相場など）の先高余地が注目されそう。

IMF による実質成長率の推計と予測は、それぞれ 2025 年、2026 年、2027 年の順番で、最新 4 月に韓国は+1.0%、+1.9%、+2.1%、ドイツは+0.2%、+0.8%、+1.2%、スイスは各年とも+1.3%前後ながら微妙な上向き、NZ は+0.2%、+2.1%、+2.4%、メキシコは+0.6%、+1.6%、+2.2%となり、それぞれ上振れ方向が見込まれている。

それに対して日本は+1.2%、+0.7%、+0.6%とされ、下向き方向の予測となっている。為替相場の過去実績からすると、クロス円（円の対非ドル通貨）取引では、先行き上向き方向の国の通貨の上昇と、下向き方向の日本円の下落が後押しされやすい。

しかも日本は 2026 年と 2027 年の見通しともに、主要国 G20 グループではイタリアと並ぶ最下位の低成長率となっている。その点で円はクロス円、ドル/円の全般で、「経済ファンダメンタルズに即した円安

（対円での非ドル通貨高やドル高）」に持続余地がある。

クロス円のテクニカルでは年間ベースでの外貨の上値メドとして、以下のような水準が注目される。いずれも年間ベースでの各移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドで、長期スパンでの上値抵抗ラインの参考となる「バンド上限」の数値水準だ（数値は 2025 年の年末時点、ブルームバーグのレート）。

円は貿易収支悪化、補助金増と財政悪化の懸念

＜ユーロ/円＝直近 4 月 22 日の終値 186.83 円＞ 年間高値の参考メドとなるバンド上限は、2 年移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドのバンド上限が 194.65 円。以下、同様に 3 年平均が 191.58 円、6 年平均が 189.88 円。

＜ポンド/円＝直近終値 215.41 円＞ 2 年平均のバンド上限が 217.95 円、3 年平均が 221.44 円、6 年平均が 222.76 円。

＜スイス・フラン/円＝直近終値 203.48 円＞ 2 年平均のバンド上限が 209.79 円、3 年平均が 205.51 円、6 年平均が 210.42 円。

＜カナダ・ドル/円＝直近終値 116.80 円＞ 4 年平均のバンド上限が 119.54 円、5 年平均が 120.67 円、6 年平均が 122.84 円。

＜豪ドル/円＝直近終値 114.18 円＞ 41 年平均のバンド上限が 115.92 円、42 年平均が 136.63 円。

＜NZ ドル/円＝直近終値 94.20 円＞ 6 年平均のバンド上限が 95.70 円、24 年平均が 97.31 円、42 年平均が 102.64 円。

IMF 見通しでの 2026-27 年の「連続上振れ国」については、3 月以降の中東有事や足元の不透明感持続の中でも、直近 4 月 20 日以降に経済面で前向きなニュースが見られていた。

例えば「韓国の 1-3 月期 GDP は+1.7%と前回の -0.2%から急回復。半導体など IT 関連の輸出急増のほか、衣類などの消費が増加」、「3 月の EU（欧州連合）新車販売は前年比+12.5%の大幅増加。各国の税優遇策などを背景に電動車の販売が好調で、国別ではドイツの+16.0%が最高」、「NZ 財務相は景気の回復は遅れはするが、頓挫することはないとの認識を示す」（資源・農産品の産出国によるプラス面も）といったものがある。

メキシコではイラン有事後の 3 月後半に、世界的なインフレ上昇懸念のなか、中銀が 2 カ月ぶりに利下げを再開させた。同国は資源産出国・輸出国という強みもあり、「有事の影響は限定的」と判断したほ

か、今後は利下げや昨年の関税混乱の反動などによる景気の改善余地が注目される。

一方で日本に関しては為替相場での円に関して、改めてクロス円、ドル/円ともに円の先安余地と外貨の先高余地を示唆するニュースや専門家の解説が目立っている。4月中旬以降の報道等は以下の通り。

- ・原油の高止まりは、日本の貿易収支悪化が需給円安、交易条件の悪化と物価高打撃が経済ファンダメンタルズの悪化による円安の要因に。

- ・政府による電気代・ガソリン価格等の抑制に向けた補助金は、持続されると日本の財政悪化懸念と円安の要因に。6月以降に補正予算論議が高まると、財政懸念と円安の要因に。

- ・今夏にかけては資源高の遅行影響や、猛暑などで光熱費を始めとした物価が再上昇の懸念（インフレ上昇は国債と円の価値下落懸念、金利－物価の実質金利は再低下で円安に）

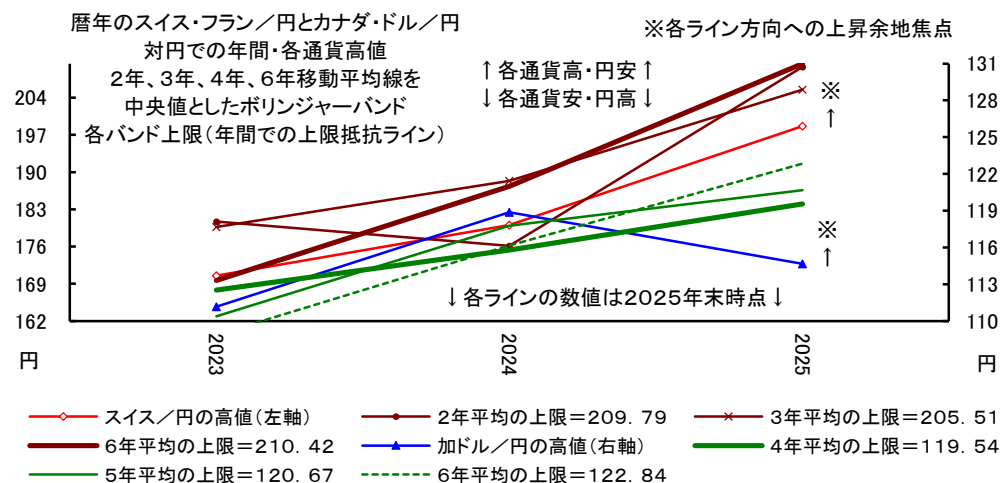
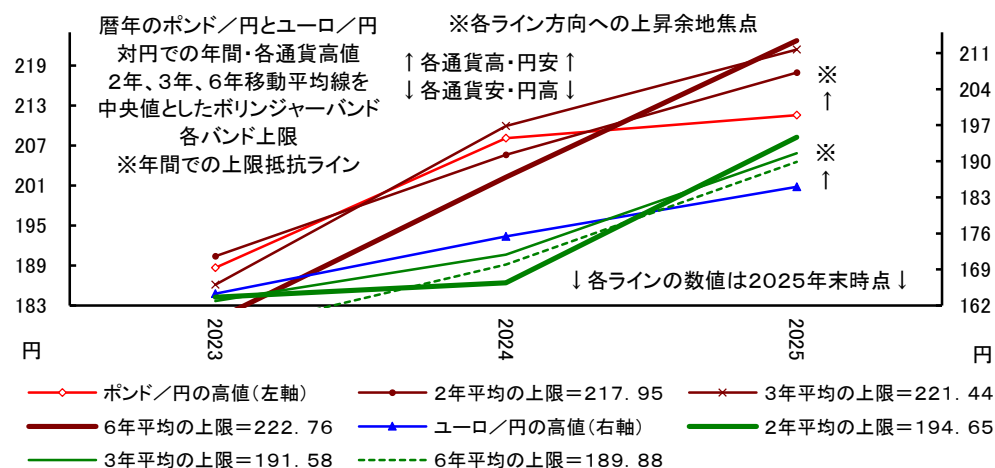
- ・日本の海運大手幹部は、中東紛争が海運業界や世

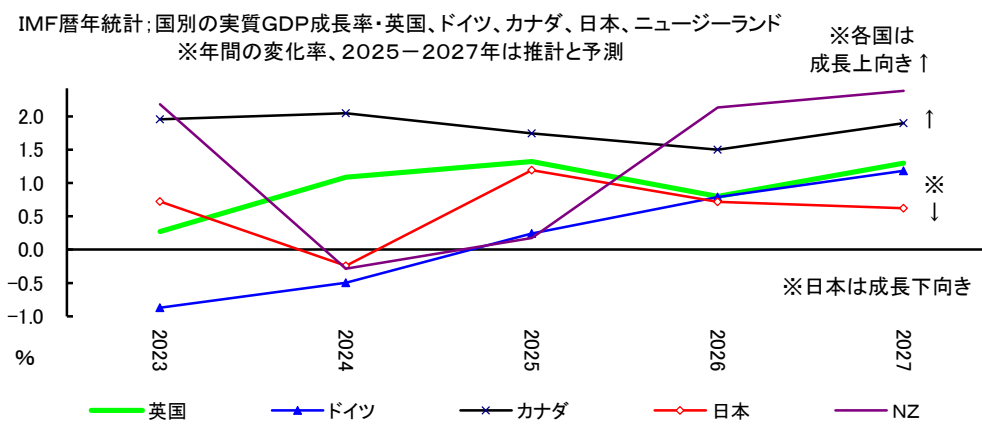
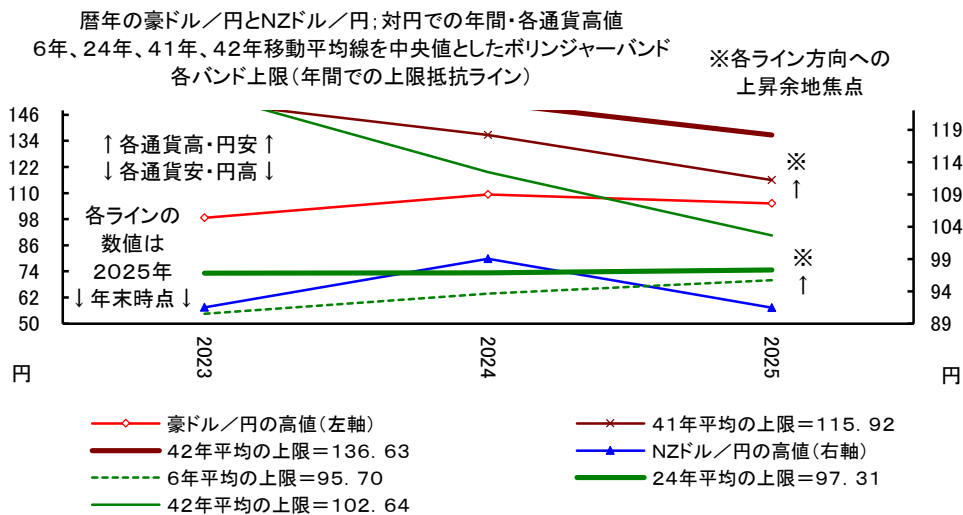
界のサプライチェーンに与える影響は「戦争終結後も長く続く」との見通しを示す（国内で輸入物価上昇や製商品不足によるインフレ上昇の懸念。輸出も素原材料の調達難や輸送コストの上昇などが制約に。企業活動や消費、電力とガス供給等に必要な輸入の金額は増額で貿易収支の悪化懸念）。

- ・一部の国内生保からは、2026年度に国内債券の残高を前年度に続き削減する方針が示される（国債安・円安の要因）。

- ・日銀は中東紛争に関して、企業の原材料調達費用が高止まりする懸念などから、財務や資金繰りに影響が及ぶ可能性に警戒を示す（金融システムリポート。資金供給に一定配慮なら円安の要因）。

- ・世界情勢が不安定化するなか、米国防総省の幹部は日本に対し、防衛費をGDP比3.5%とすることに期待を表明（日本の財政悪化懸念。日本の現状計画は2%）。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。